

**JETRO**

日本貿易振興機構(ジェトロ)

2012年度  
日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査  
(ジェトロ海外ビジネス調査)  
結果概要

2013年3月28日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

# 調査概要・回答企業のプロフィール

## 1. 調査対象企業

海外ビジネスに関心が高い日本企業(本社) **6,531社**

## 2. 調査項目

- (1) 海外進出への取り組みと課題
- (2) 輸出への取り組みと課題
- (3) 新興国のビジネス環境
- (4) 中国におけるビジネス展開
- (5) 自由貿易協定(FTA)の活用

## 3. 調査期間

調査票発送 2013年1月7日

回収締切 2013年1月31日

## 4. 回収状況

発送総数 6,531社(うちジェトロメンバー企業3,481社)

有効回答数 **1,957社**(うちジェトロメンバー企業1,139社)

有効回答率 **30.0%**

※本調査はジェトロメンバー企業を対象に2002年度に開始し今回で11回目。今年度はジェトロメンバー企業3,481社に、ジェトロのサービスの利用経験企業3,050社を追加した(拡充部分については過去調査との連続性はなし)。

※本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

## 回答企業のプロフィール

	企業数	構成比 (%)	うち中小企業数
回答企業全体	1,957	100.0	(1,441)
製造業	1,081	55.2	(820)
飲食料品	179	9.1	(148)
繊維・織物／アパレル	54	2.8	(48)
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	35	1.8	(28)
化学	66	3.4	(41)
医療品・化粧品	49	2.5	(40)
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	75	3.8	(59)
窯業・土石	23	1.2	(18)
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	128	6.5	(107)
一般機械	121	6.2	(96)
電気機械	69	3.5	(45)
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	40	2.0	(21)
自動車／自動車部品／その他輸送機器	84	4.3	(43)
精密機器	51	2.6	(36)
その他の製造業	107	5.5	(90)
非製造業	876	44.8	(621)
商社・卸売	478	24.4	(394)
小売	44	2.2	(30)
建設	45	2.3	(29)
電気・ガス・水道	3	0.2	-
運輸	44	2.2	(22)
金融・保険	75	3.8	(2)
情報・ソフトウェア	39	2.0	(33)
専門サービス	50	2.6	(46)
その他の非製造業	98	5.0	(65)
大企業	516	26.4	-
中小企業	1,441	73.6	-

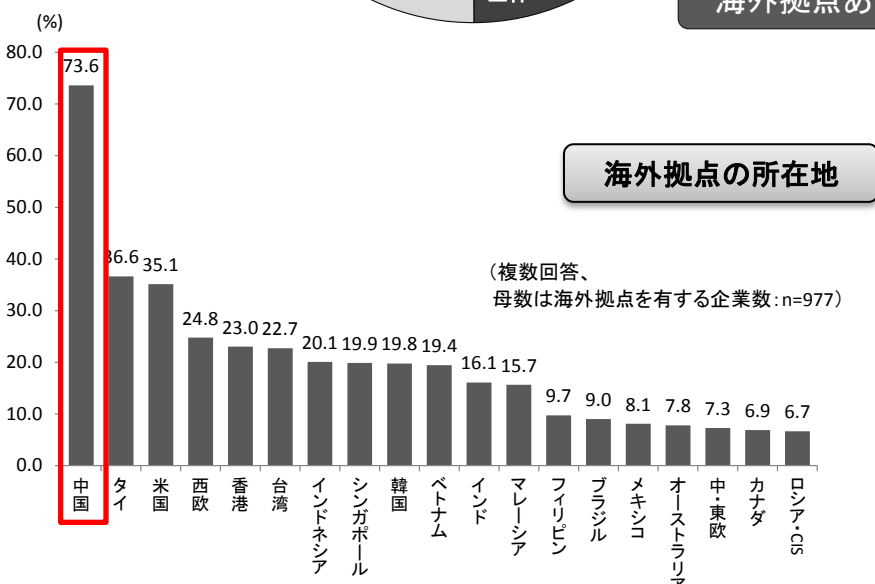
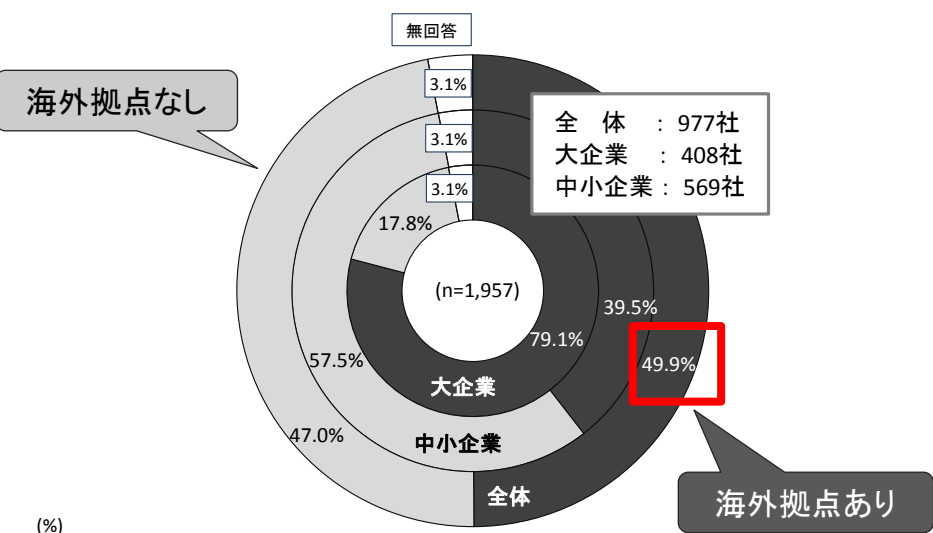
[注]中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。具体的には、業種ごとに以下の従業員基準又は資本金基準のいずれかを満たす企業。

製造業・その他業種: 300人以下又は3億円以下  
卸売業: 100人以下又は1億円以下  
小売業: 50人以下又は5,000万円以下  
サービス業: 100人以下又は5,000万円以下

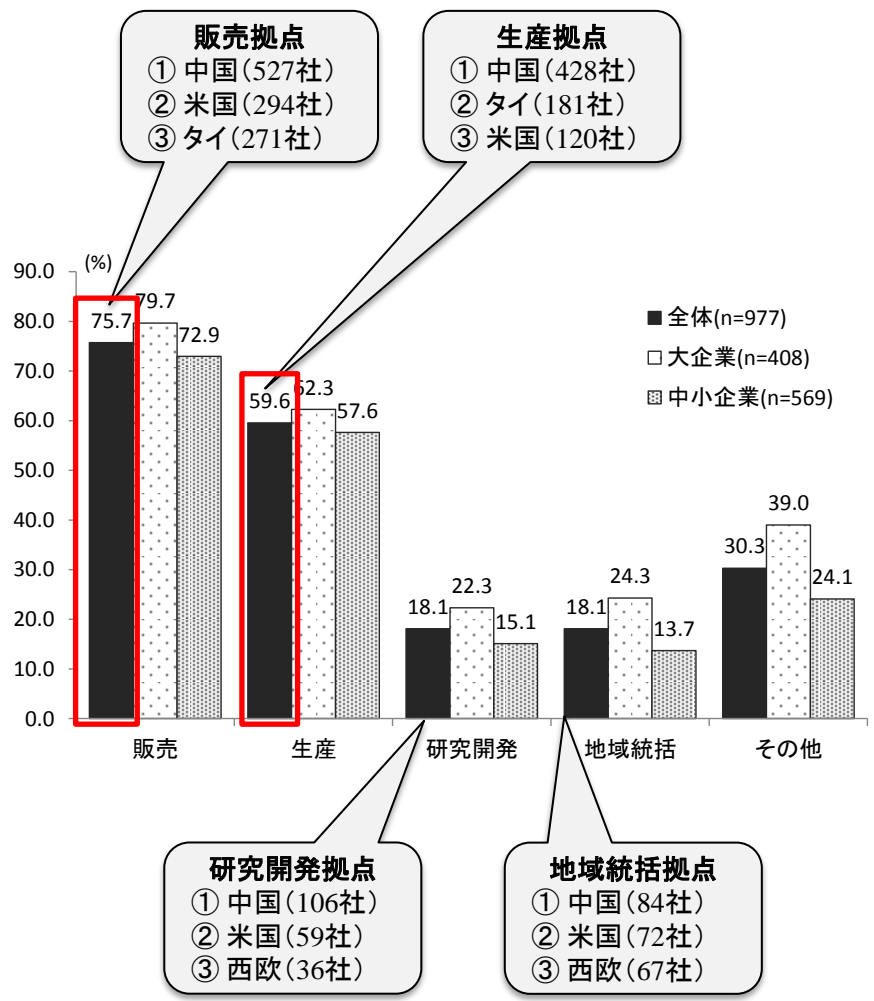
# (1) 海外進出への取り組みと課題

○海外拠点保有企業は、ほぼ半数(49.9%)。所在地は中国が最多(73.6%)。  
 ○海外拠点保有企業の8割弱(75.7%)が販売拠点をもち、6割(59.6%)が生産拠点をもち、6割(59.6%)が生産拠点をもち、6割(59.6%)が生産拠点をもち。

海外拠点の有無と所在地



海外拠点の機能



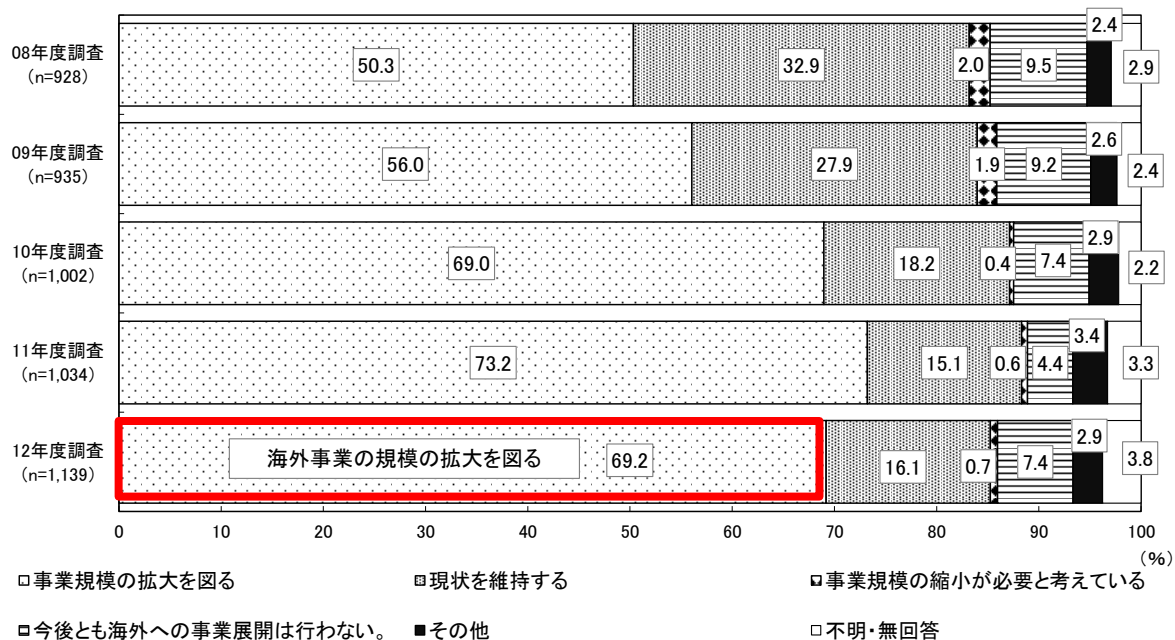
[注]拠点先国の記載において、回答社数が50社以上の国・地域

[注]枠内は機能別の拠点先 上位3カ国・地域

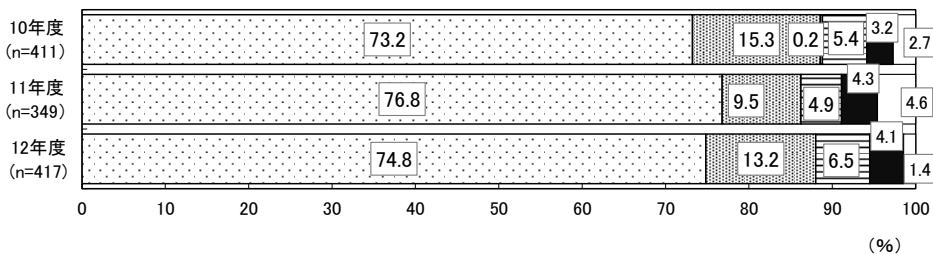
# (1) 海外進出への取り組みと課題

○海外事業(新規投資、既存拠点の拡充)の今後(3年程度)の方針につき、「拡大を図る」が低下し(69.2%)、10年度調査の水準(69.0%)に戻る。  
 ○中小企業の「拡大を図る」も低下し(65.9%)、10年度調査の水準(66.0%)に。

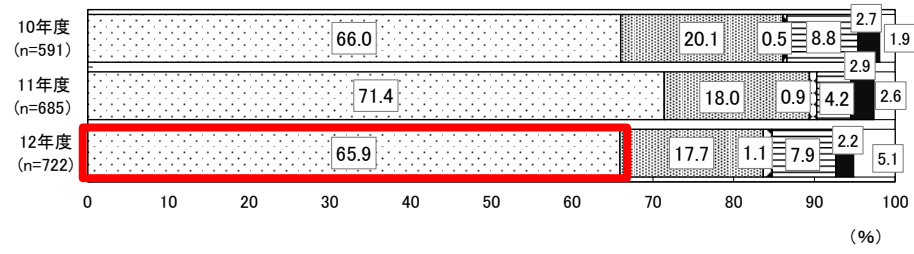
### 今後(3年程度)の海外での事業方針



### 大企業



### 中小企業

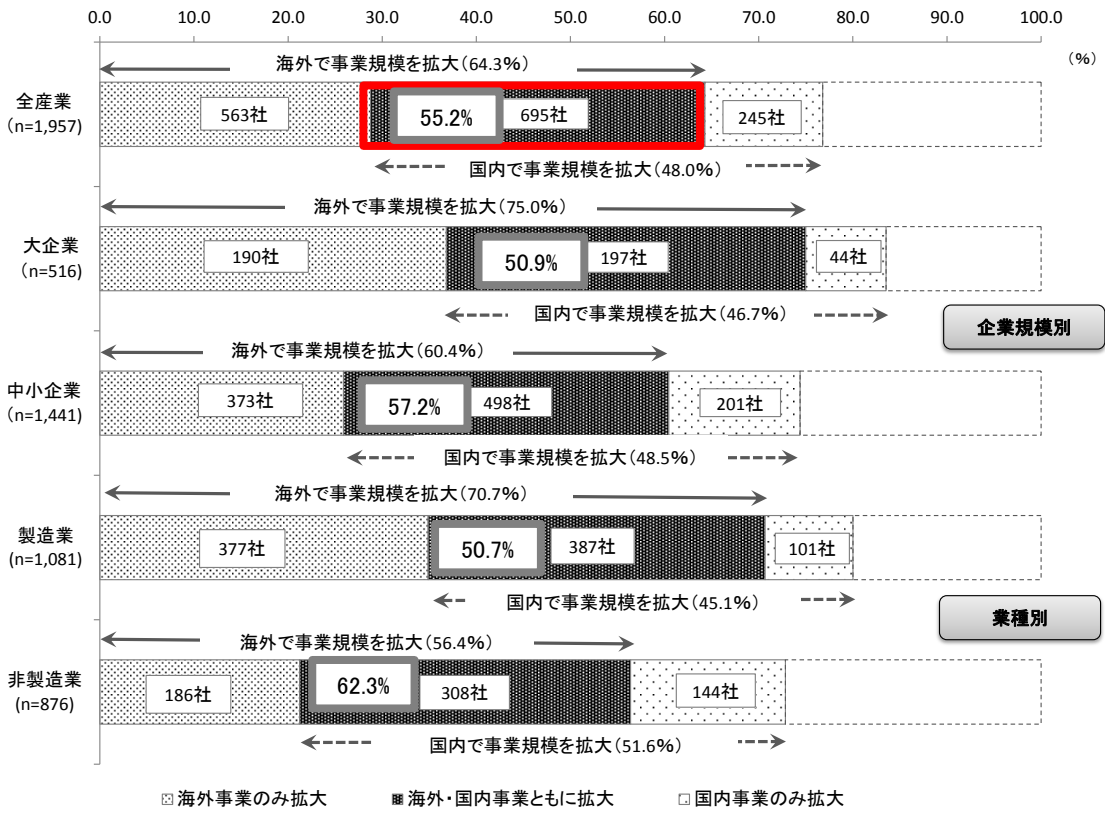


[注]過去の調査結果と比較するため、本設問ではジェトロ・メンバーズからの回答に限定して集計。

# (1) 海外進出への取り組みと課題

○海外で「拡大を図る」企業のうち約半数強(55.2%、695社)が、「国内も拡大」と回答。  
 ○「拡大を図る」業種は、「化学」「窯業・土石」「自動車等輸送機器」「精密機器」等が上位。

海外・国内で事業規模の拡大を図る企業(業種別、企業規模別)



海外・国内で事業規模の拡大を図る上位10業種

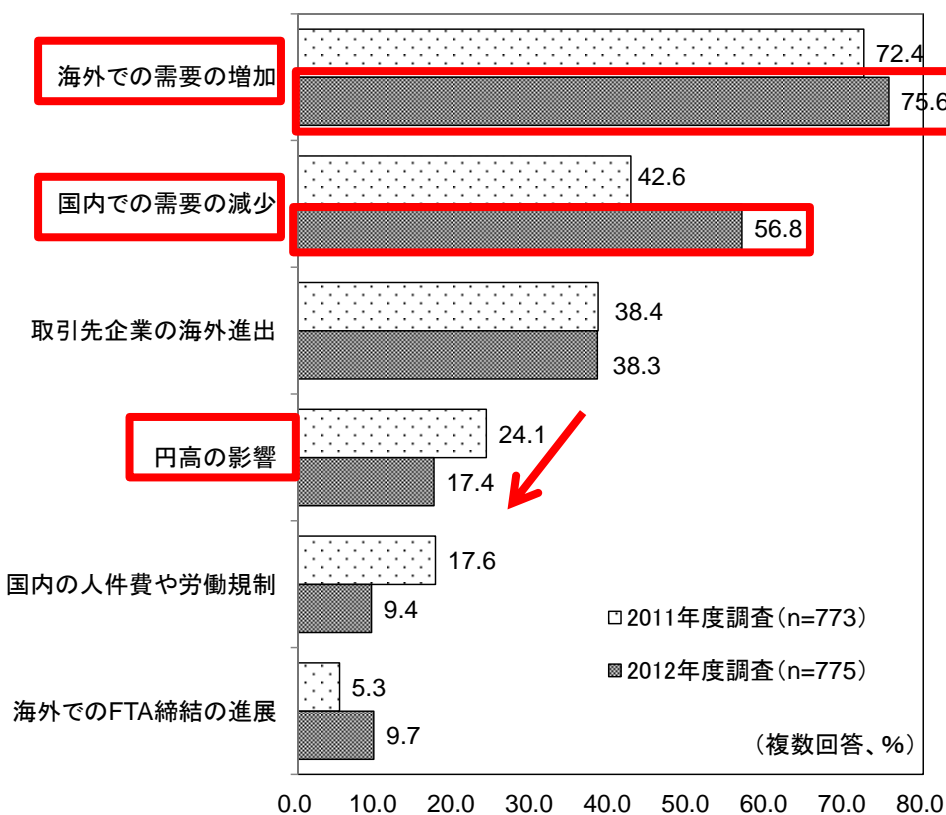
業種		回答数 (n)	拡大する企業数	比率 (%)
合計		1,957	1,258	64.3
海外事業拡大	1 化学	66	57	86.4
	2 窯業・土石	23	19	82.6
	3 自動車/自動車部品/その他輸送機器	84	68	81.0
	4 精密機器	51	39	76.5
	5 運輸	44	33	75.0
	6 電気機械	69	50	72.5
	7 情報通信機械器具/電子部品・デバイス	40	29	72.5
	8 一般機械	121	87	71.9
	9 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	75	52	69.3
	10 情報・ソフトウェア	39	27	69.2
合計		1,957	940	48.0
国内事業拡大	1 情報・ソフトウェア	39	29	74.4
	2 医療品・化粧品	49	32	65.3
	3 飲食品	179	116	64.8
	4 小売	44	28	63.6
	5 その他の非製造業	98	59	60.2
	6 運輸	44	26	59.1
	7 木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	35	20	57.1
	8 商社・卸売	478	241	50.4
	9 精密機器	51	24	47.1
	10 その他の製造業	107	50	46.7

[注] 回答企業数が5社以上の業種のみ。

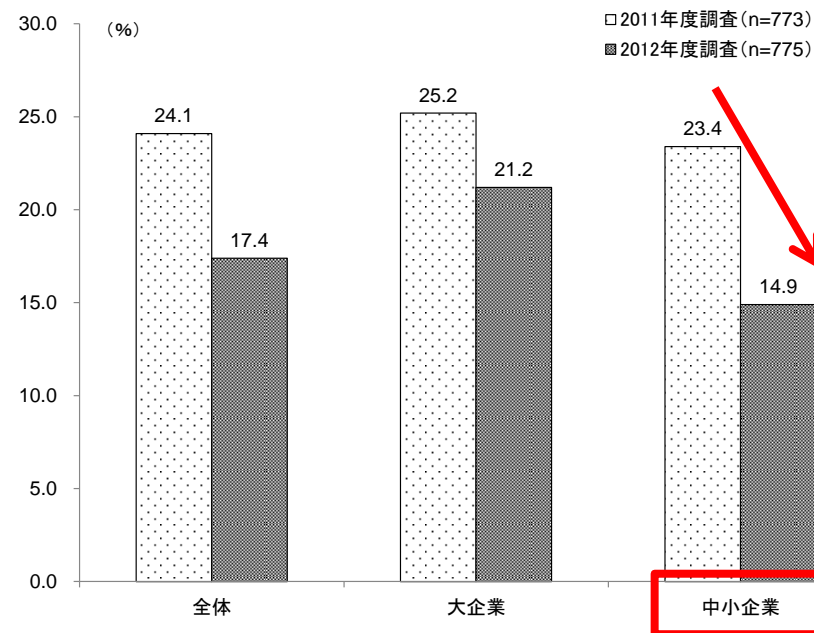
## (1) 海外進出への取り組みと課題

- 「拡大を図る」理由は「海外での需要増加」が最多(75.6%)。次点は「国内での需要の減少」(56.8%)。いずれも2011年度調査より増加。
- 円高の影響は弱まる。「拡大を図る」理由に「円高の影響」をあげる割合は、中小企業の方がより低下(14.9%)。

### 海外での事業拡大を図る理由



### 海外での事業拡大の理由として円高を挙げた割合(企業規模別)



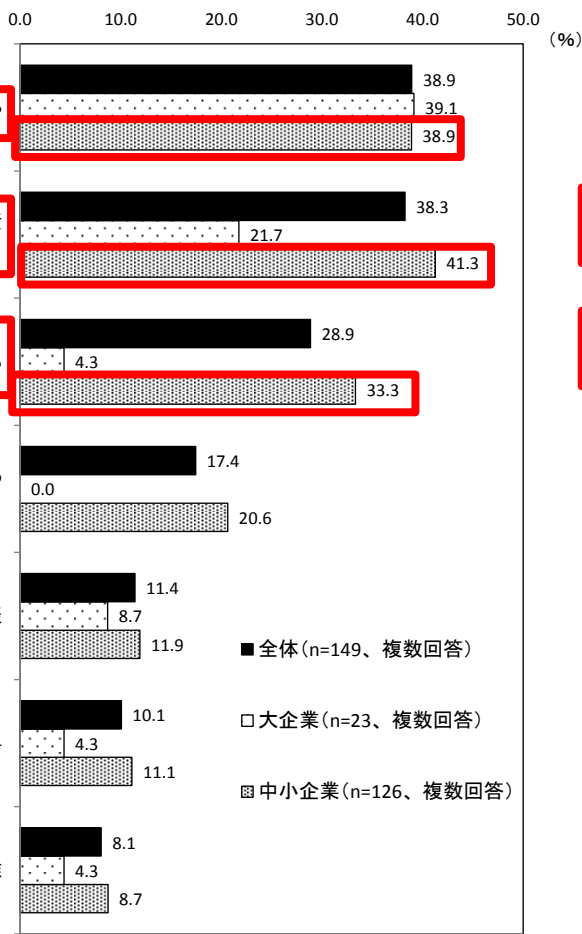
[注]①nは海外での事業拡大を図る企業のうち、理由について無回答の企業数を除いた数。  
 ②過去の調査結果と比較するため、本設問ではジェトロ・メンバーズからの回答に限定して集計。

# (1) 海外進出への取り組みと課題

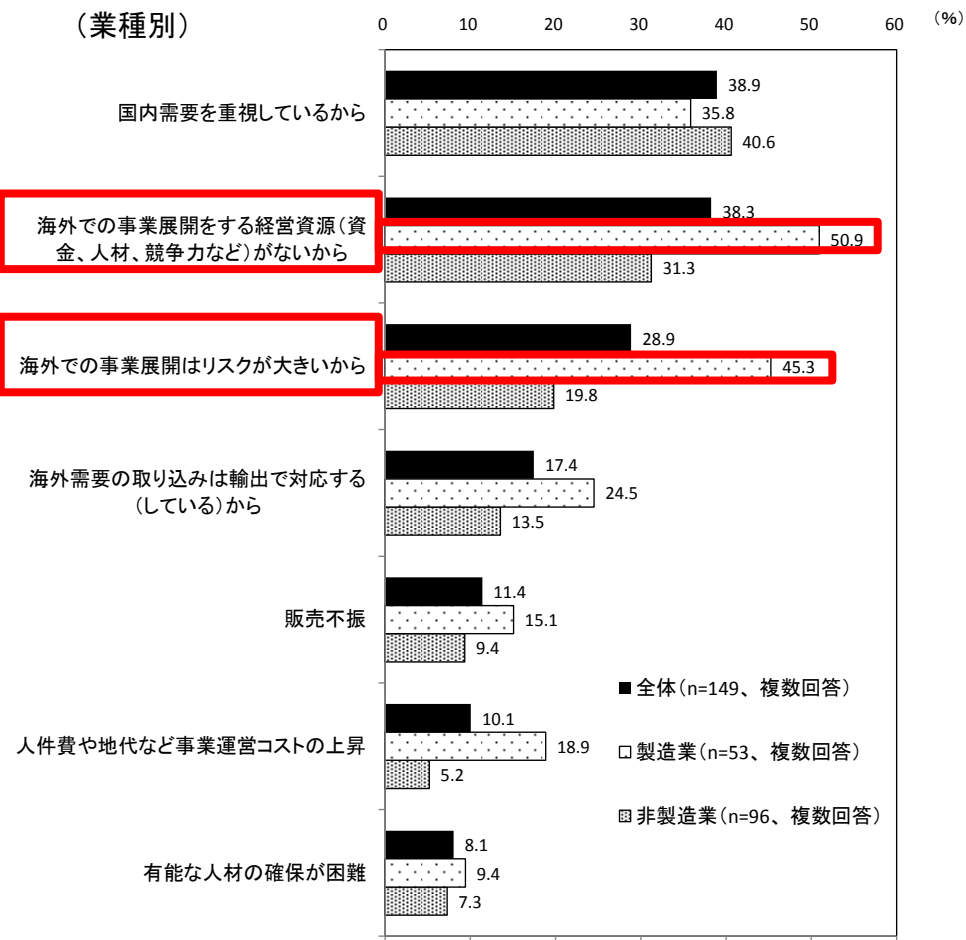
○「縮小・撤退」、「海外事業を行わない」理由は、中小企業では「経営資源(資金、人材、競争力)がない」が最多(41.3%)。以下「国内需要重視」(38.9%)、「リスクが大きい」(33.3%)  
 ○製造業では「経営資源がない」、「リスクが大きい」の順に多い。

## 「海外事業の縮小・撤退」「今後も海外事業を行わない」主な理由

### (企業規模別)



### (業種別)

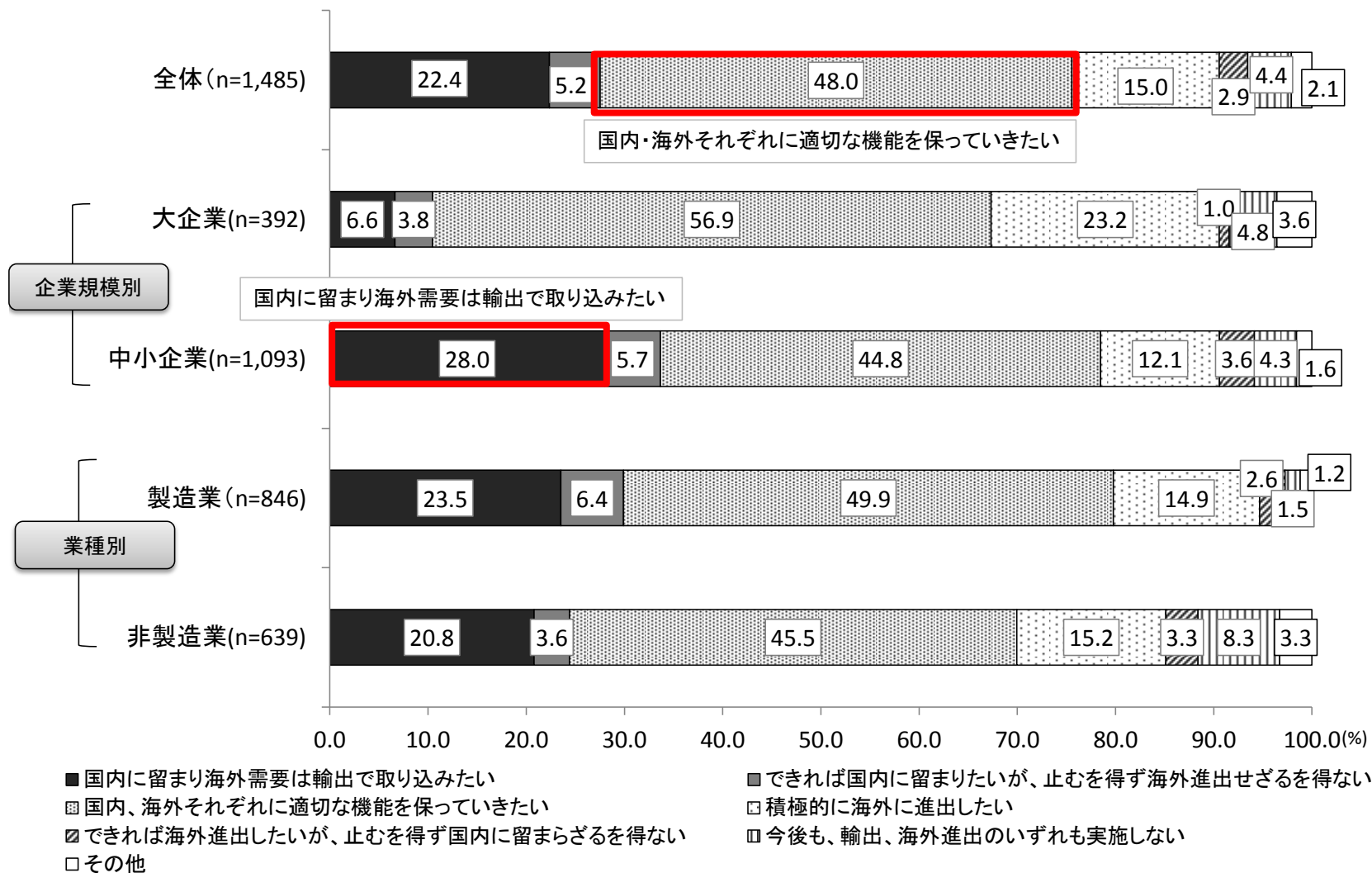


[注]母数(n)は、本質問に対する全体、企業規模別、業種別の回答企業数(無回答を除く)。

# (1) 海外進出への取り組みと課題

- 海外ビジネスの考え方としては、「国内・海外で適切な機能を保っていききたい」との回答が最多(48.0%)。
- 中小企業で「国内にとどまり海外需要は輸出で取り込みたい」とする企業は約3割(28.0%) (大企業は6.6%)。

海外ビジネスに対する日本企業の考え方(企業規模別、業種別)



[注]母数(n)は、本質問に対する全体、企業規模別、業種別の回答企業数(無回答を除く)。

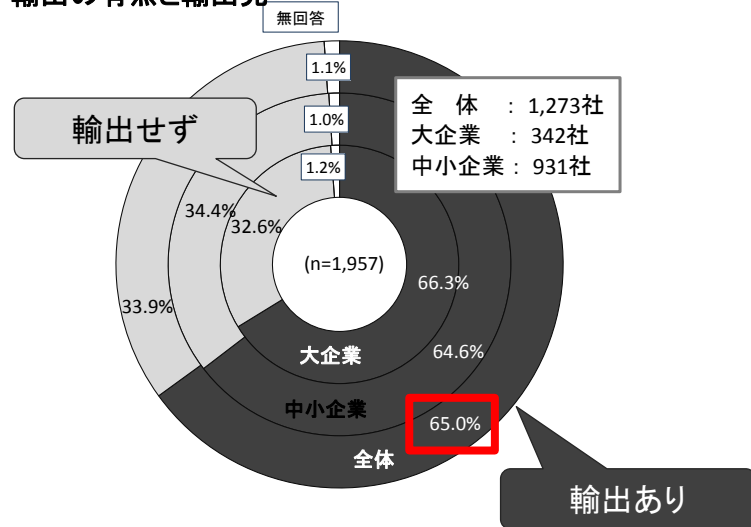


## (2)輸出への取り組みと課題

○輸出企業は65.0%。輸出先は中国が最多(70.8%)。

○「拡大、新規輸出先」のターゲット国も中国が最多(49.1%)。ただし、飲食料品は米国、一般機械はタイ、自動車等輸送機器はインドネシアが最多と、業種により異なる部分も。

### 輸出の有無と輸出先



### 輸出拡大、新たに取り組みを目指すターゲット国・地域(業種別)

(複数回答、%)

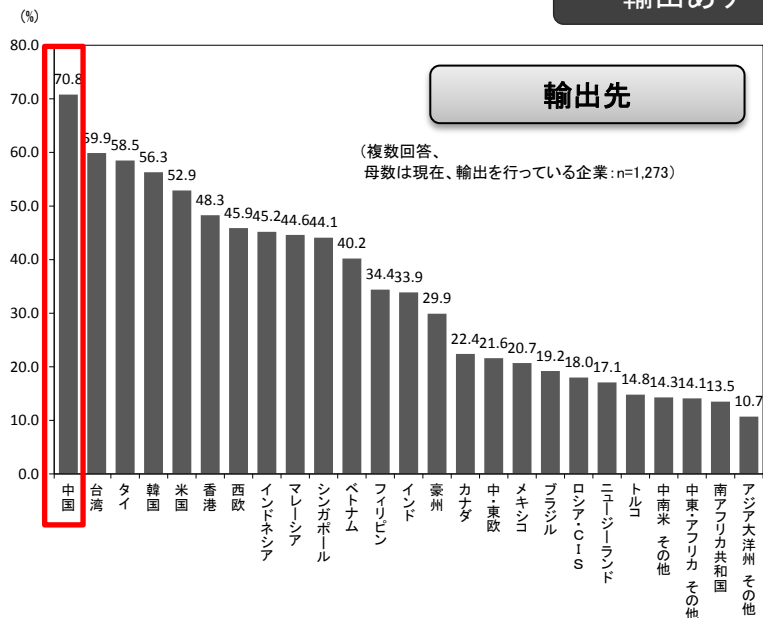
全体 (n=1,286)			飲食料品 (n=146)			鉄鋼/非鉄金属/金属製品 (n=91)		
順位	国・地域名	シェア	順位	国・地域名	シェア	順位	国・地域名	シェア
1	中国	49.1	1	米国	47.9	1	中国	48.4
2	タイ	40.6	2	香港	42.5	2	インドネシア	44.0
3	インドネシア	38.2	3	台湾	41.1	3	ベトナム	44.0
4	ベトナム	34.1	4	シンガポール	41.1	4	タイ	38.5
5	米国	34.1	5	中国	40.4	5	米国	34.1
6	インド	29.7	6	タイ	37.7	6	インド	30.8
7	台湾	24.8	7	西欧	33.6	7	台湾	22.0
8	西欧	23.2	8	ベトナム	30.1	8	ロシア・CIS	22.0
9	韓国	22.2	9	韓国	27.4	9	マレーシア	20.9
10	マレーシア	21.7	10	インドネシア	26.7	10	ブラジル	20.9

一般機械 (n=107)			電気機械 (n=55)			自動車/自動車部品 / その他輸送機器 (n=46)		
順位	国・地域名	シェア	順位	国・地域名	シェア	順位	国・地域名	シェア
1	タイ	55.1	1	中国	54.5	1	インドネシア	56.5
2	インドネシア	51.4	2	タイ	50.9	2	中国	50.0
3	中国	50.5	3	ベトナム	47.3	3	タイ	43.5
4	ベトナム	43.9	4	インド	41.8	4	インド	41.3
5	インド	43.0	5	インドネシア	40.0	5	ベトナム	30.4
6	米国	37.4	6	米国	40.0	6	米国	30.4
7	韓国	24.3	7	韓国	29.1	7	メキシコ	23.9
8	マレーシア	23.4	8	マレーシア	29.1	8	ロシア・CIS	23.9
9	西欧	23.4	9	ブラジル	27.3	9	マレーシア	21.7
10	ブラジル	21.5	10	西欧	27.3	10	ブラジル	21.7

### 輸出先

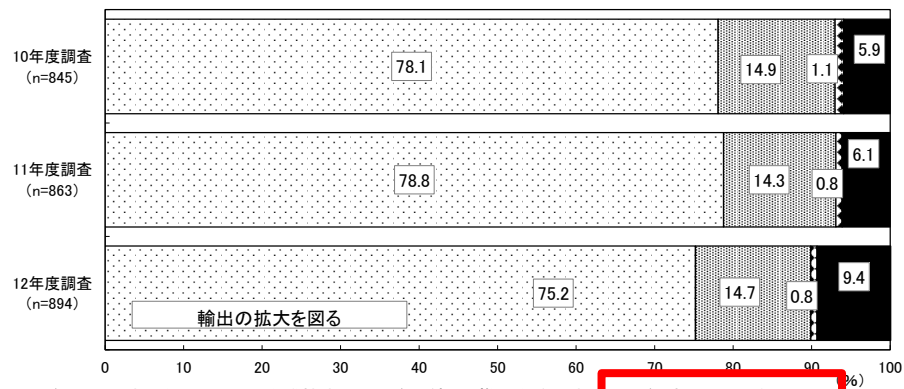
(複数回答、母数は現在、輸出を行っている企業:n=1,273)



## (2) 輸出への取り組みと課題

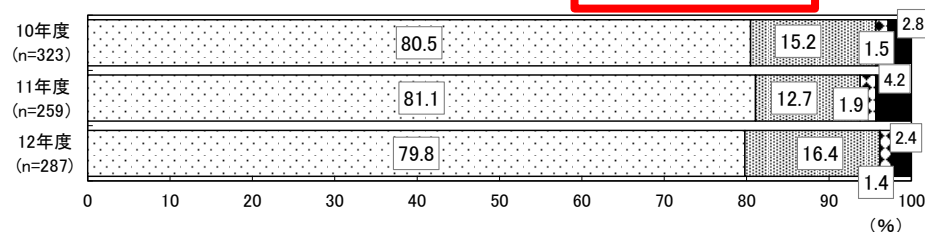
- 輸出の今後(3年程度)の方針につき、「拡大を図る」は微減(75.2%)。
- 中小企業では、「今後新たに取り組みたい」が目立つ(12.7%)。

### 今後(3年程度)の輸出に関する方針

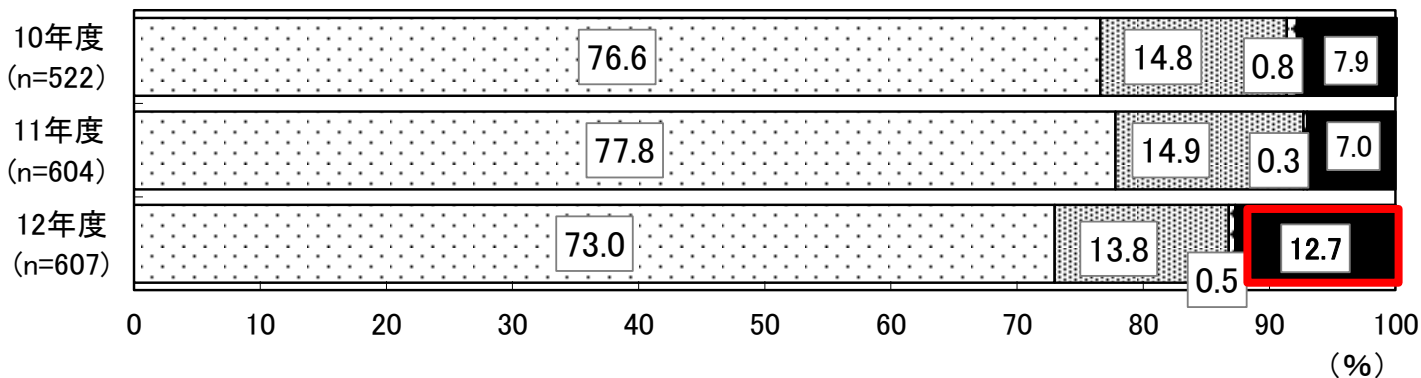


□今後、さらに拡大を図る □現状を維持する □今後は縮小、撤退を検討する ■今後、新たに取り組みたい

### 大企業



### 中小企業

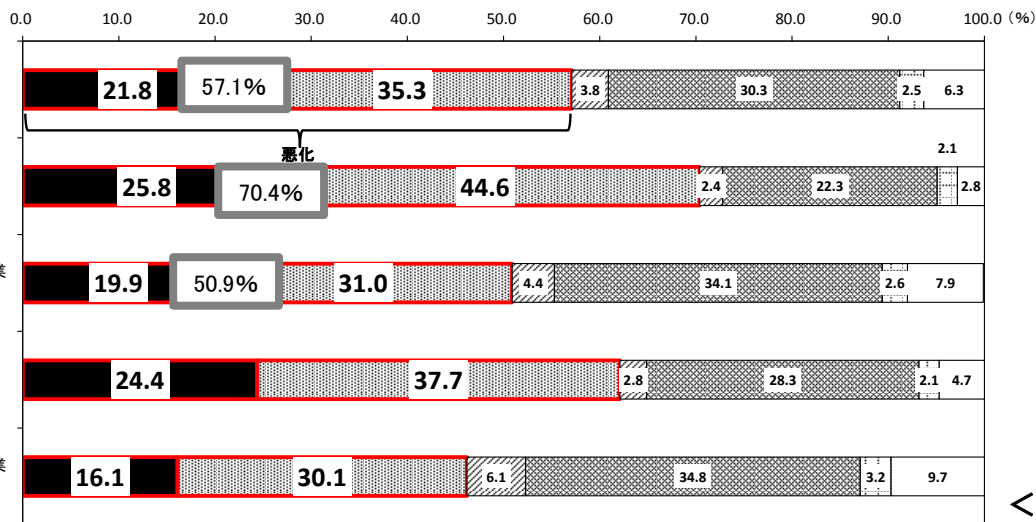


[注]過去の調査結果と比較するため、本設問ではジェトロ・メンバーズからの回答に限定し、年により異なる設問項目を一部調整のうえ集計。

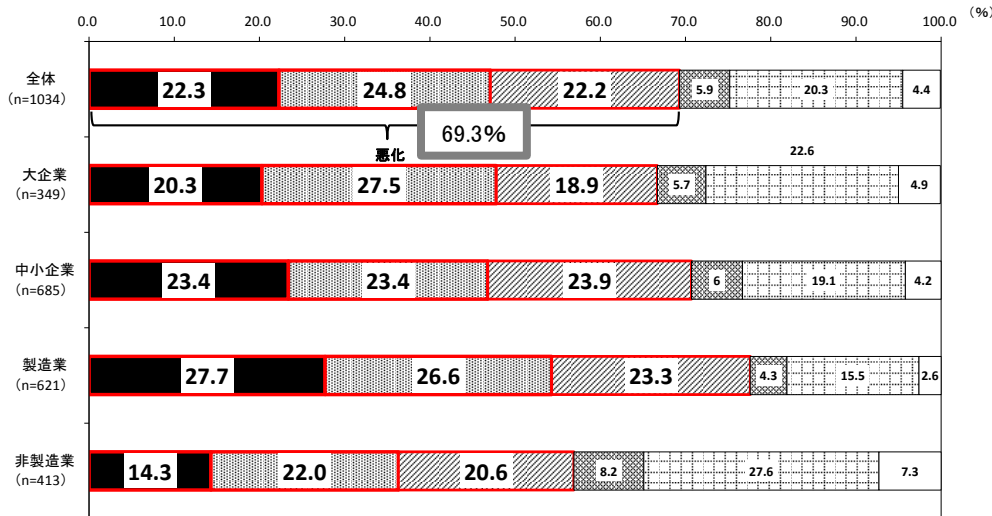
## (2) 輸出への取り組みと課題

- 過去一年間の円高傾向により、6割弱(57.1%)が業績は悪化(中小企業は50.9%だが、大企業は70.4%)。
- 2011年度調査(69.3%、円高が継続で悪化見込みとの回答22.2%も含む)から低下。

2012年度 円高の影響(企業規模別、業種別)



<参考>2011年度調査 円高ドル安の影響(企業規模別、業種別)



[注]過去の調査結果と比較するため、本設問ではジェトロ・メンバーズからの回答に限定。年により設問項目は異なる。

- 業績が大いに悪化した。
- 業績はやや悪化した。
- このまま円高が進むと今後業績が悪化することが見込まれる。
- 業績は改善した(または今後改善が見込まれる)。
- 特に影響はない。
- 無回答

### (3)新興国のビジネス環境

○中国は「政情リスク」「知財保護」「人件費」など7項目、ミャンマーは「インフラ未整備」「法制度」など5項目で回答率20%超え。

○その他、インフラ(インド、ベトナム、インドネシアなど)、法制度(ロシア)、人件費(タイ、インドネシア)、自然災害(タイ)などで高い回答率。

新興国におけるビジネス上のリスク・問題点

(複数回答、単位:%)

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	税務上のリスク・問題あり	労務上の問題あり	代金回収上のリスク・問題あり	政情リスクに問題あり	自然災害リスクに問題あり	その他(左記以外)	特段のリスク・問題
中国(n=1,304)	12.3	11.6	45.1	3.3	53.1	49.5	23.2	34.1	45.6	64.6	4.8	8.7	2.8
タイ(n=750)	10.4	10.5	6.5	5.5	4.8	30.1	5.6	12.7	9.9	15.3	41.6	2.3	23.9
マレーシア(n=472)	9.7	10.0	6.8	10.0	3.4	15.9	4.9	9.3	11.9	2.1	3.8	5.9	45.3
インドネシア(n=615)	12.4	36.4	27.2	11.1	6.5	21.0	13.7	22.1	15.8	14.3	18.5	6.7	21.5
フィリピン(n=409)	8.8	28.6	15.6	15.2	6.4	7.3	8.3	8.8	15.4	15.4	14.4	6.6	31.8
ベトナム(n=612)	14.2	43.6	27.8	23.0	8.7	18.1	9.8	11.9	15.7	7.2	3.4	3.9	21.9
インド(n=507)	13.8	56.8	29.6	18.5	6.9	7.9	15.0	23.7	23.1	8.9	5.3	7.5	17.4
ミャンマー(n=366)	8.7	60.4	39.3	32.2	8.7	3.3	9.3	9.6	21.0	35.8	5.2	5.2	18.6
メキシコ(n=250)	14.4	15.6	11.2	9.6	3.6	6.0	7.6	12.8	14.0	12.4	4.0	12.4	42.0
ブラジル(n=297)	21.9	15.5	16.5	7.1	6.1	14.5	19.5	13.5	18.2	6.7	2.4	8.4	36.4
ロシア(n=284)	13.7	18.7	32.7	12.0	7.4	10.2	16.9	9.2	25.0	22.2	3.2	6.7	31.0
トルコ(n=225)	9.3	10.7	7.1	10.2	3.1	6.2	5.3	4.9	10.2	9.8	5.3	4.4	56.0
南アフリカ共和国(n=209)	13.9	20.1	11.5	14.4	3.8	6.2	4.8	11.5	12.9	18.7	2.9	7.2	46.9

〔注〕①母数(n)は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業の国ごとの総数。②各欄の数字は、母数(n)に占めるリスク項目ごとの回答率(リスクごとの回答数/母数(n))。③太枠部分は回答率20%が以上のリスク。

### (3)新興国のビジネス環境

○人件費についてタイ、インドネシアで前回調査(10年度)時点から大幅に上昇。中国、ベトナム、マレーシア、インド、フィリピンなどでも前回は上回った。

アジア新興国におけるビジネス上のリスク・問題点(時系列比較)

為替リスクが高い				インフラが未整備				法制度が未整備、運用に問題あり				関連産業が集積・発展していない			
12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度	
ベトナム	14.2	18.3	21.3	インド	56.8	64.3	58.7	中国	45.1	56.1	55.7	ベトナム	23.0	28.6	24.3
インド	13.8	15.7	18.5	ベトナム	43.6	54.2	55.7	インド	29.6	31.6	30.6	インド	18.5	18.0	15.7
インドネシア	12.4	21.0	32.6	インドネシア	36.4	34.0	29.9	ベトナム	27.8	26.7	33.8	フィリピン	15.2	16.7	17.1
中国	12.3	24.9	16.6	フィリピン	28.6	29.7	28.0	インドネシア	27.2	24.4	22.6	インドネシア	11.1	15.0	10.6
タイ	10.4	19.1	23.1	中国	11.6	13.6	16.8	フィリピン	15.6	15.5	15.2	マレーシア	10.0	7.6	8.1
マレーシア	9.7	14.0	13.4	タイ	10.5	11.6	10.3	マレーシア	6.8	5.8	8.5	タイ	5.5	7.3	7.7
フィリピン	8.8	13.4	12.3	マレーシア	10.0	8.2	5.6	タイ	6.5	8.5	10.1	中国	3.3	5.9	4.0
知的財産権の保護に問題あり				人件費が高い、上昇している				税務上のリスク・問題あり				労務上の問題あり			
12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度	
中国	53.1	60.0	55.7	中国	49.5	46.2	42.4	中国	23.2	29.3	30.6	中国	34.1	41.8	32.6
ベトナム	8.7	11.3	10.8	タイ	30.1	19.8	18.8	インド	15.0	23.2	21.0	インド	23.7	19.7	19.2
インド	6.9	9.9	14.9	インドネシア	21.0	4.5	8.6	インドネシア	13.7	10.5	11.3	インドネシア	22.1	14.7	12.0
インドネシア	6.5	5.7	6.6	ベトナム	18.1	10.5	17.2	ベトナム	9.8	10.5	11.5	タイ	12.7	15.2	7.9
フィリピン	6.4	5.0	7.6	マレーシア	15.9	11.9	14.1	フィリピン	8.3	6.3	8.5	ベトナム	11.9	12.7	15.9
タイ	4.8	4.6	6.5	インド	7.9	6.7	10.7	タイ	5.6	6.0	7.5	マレーシア	9.3	5.8	8.1
マレーシア	3.4	2.1	6.0	フィリピン	7.3	3.3	4.3	マレーシア	4.9	4.3	5.6	フィリピン	8.8	10.5	7.6

[n(12年度)＝中国:1,304、タイ:750、インドネシア:615、マレーシア:472、フィリピン:409、ベトナム:612、インド:507]

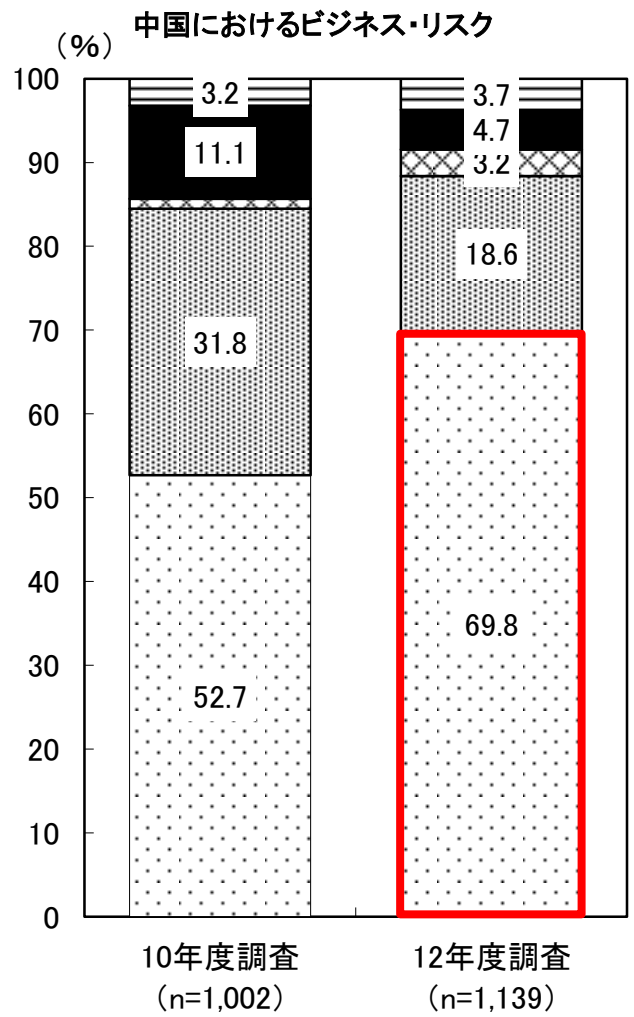
[n(10年度)＝中国:792、タイ:481、インドネシア:353、マレーシア:329、フィリピン:239、ベトナム:371、インド:345]

[n(08年度)＝中国:680、タイ:416、インドネシア:301、マレーシア:284、フィリピン:211、ベトナム:296、インド:281]

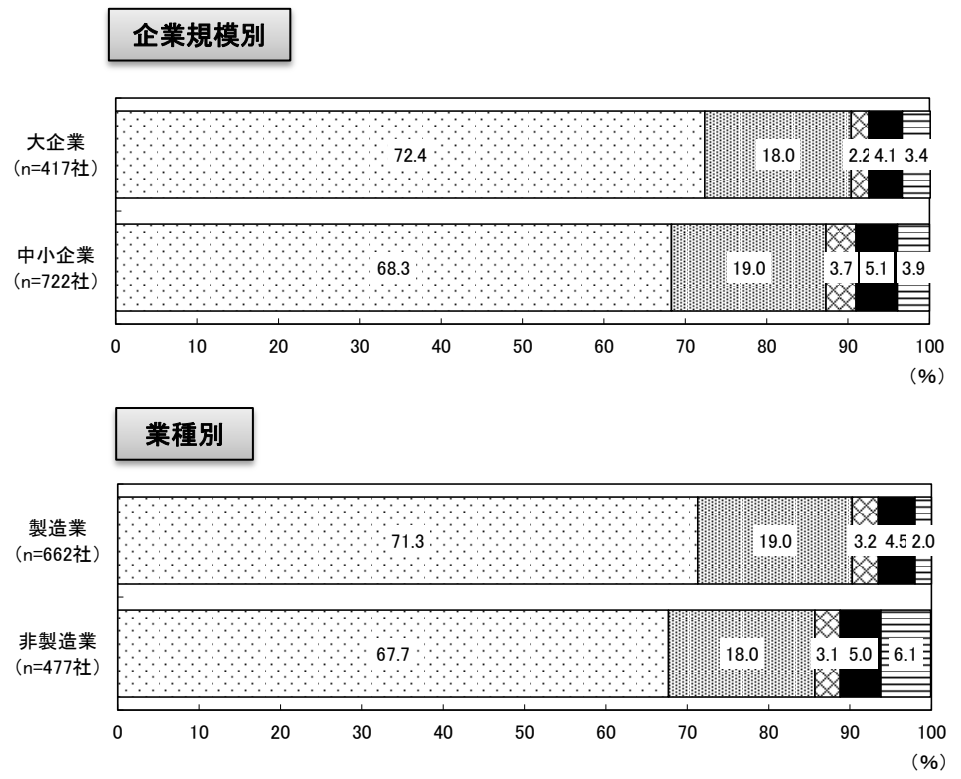
[注]母数(n)は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業の国ごとの総数。

# (4) 中国におけるビジネス展開

○「中国におけるビジネス・リスクが高まった」回答は上昇(69.8%←2年前52.7%)。  
 ○企業規模別では大企業、業種別では製造業がリスクの高まりをより実感。



□高まった    □変わらない    □低下した  
 ■分からない    □無回答

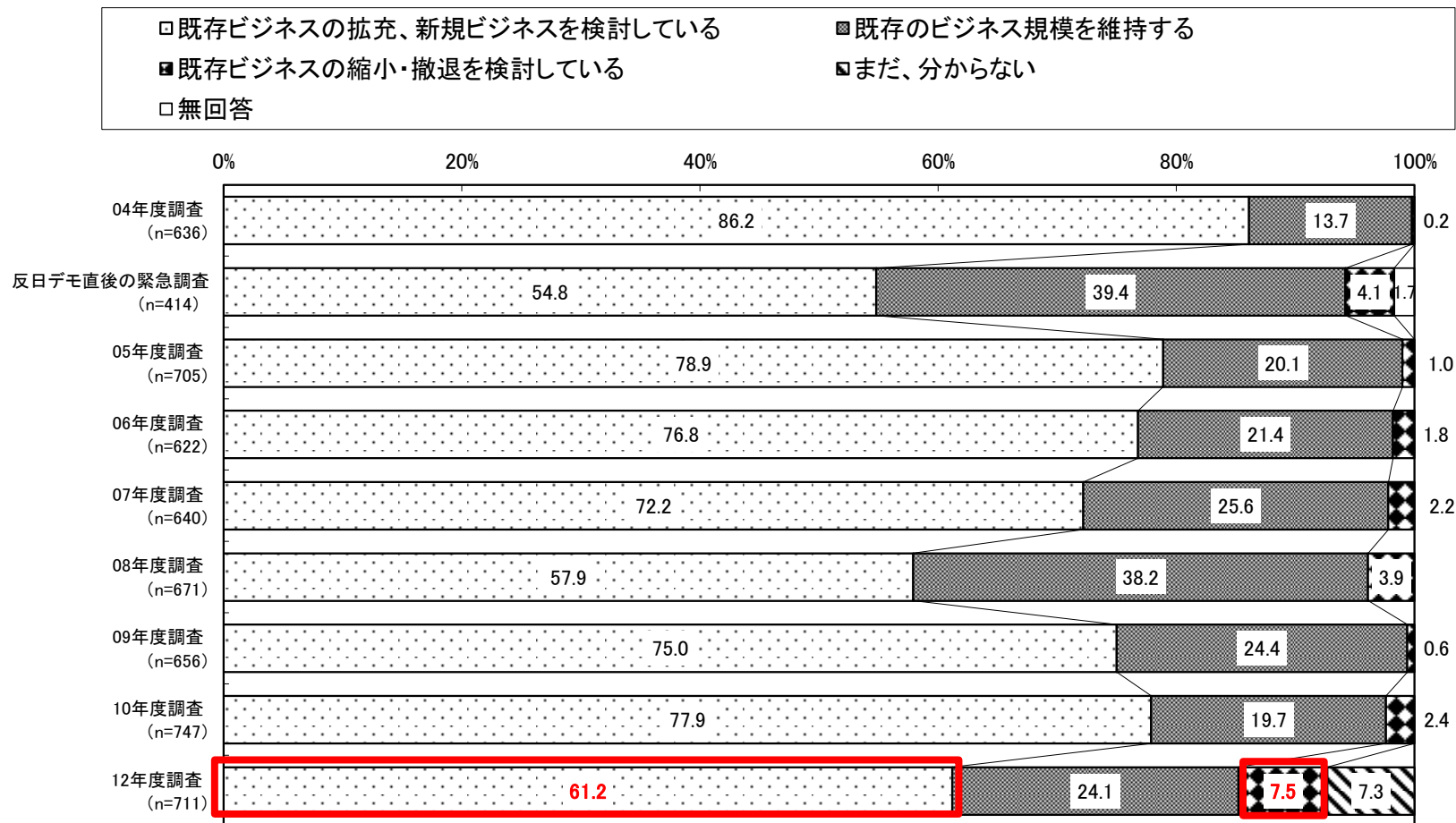


〔注〕①過去の調査結果と比較するため、本設問ではジェットロメンバーズからの回答に限定して集計。  
 ②10年度調査時は、過去1年間におけるビジネスリスクを聞いた。  
 ③企業規模別、業種別グラフの凡例は左図と同じ。

## (4) 中国におけるビジネス展開

- 「既存ビジネスを拡充、新規ビジネスを検討する」は、2年前の調査と比べて低下(77.9%→61.2%)。
- 「既存ビジネスの縮小・撤退を検討する」は、2年前の調査と比べて上昇(2.4%→7.5%)。

中国での今後のビジネス展開(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)(時系列比較は、ジェトロ・メンバーズ限定、かつ製造業、商社、卸売、小売に限定)

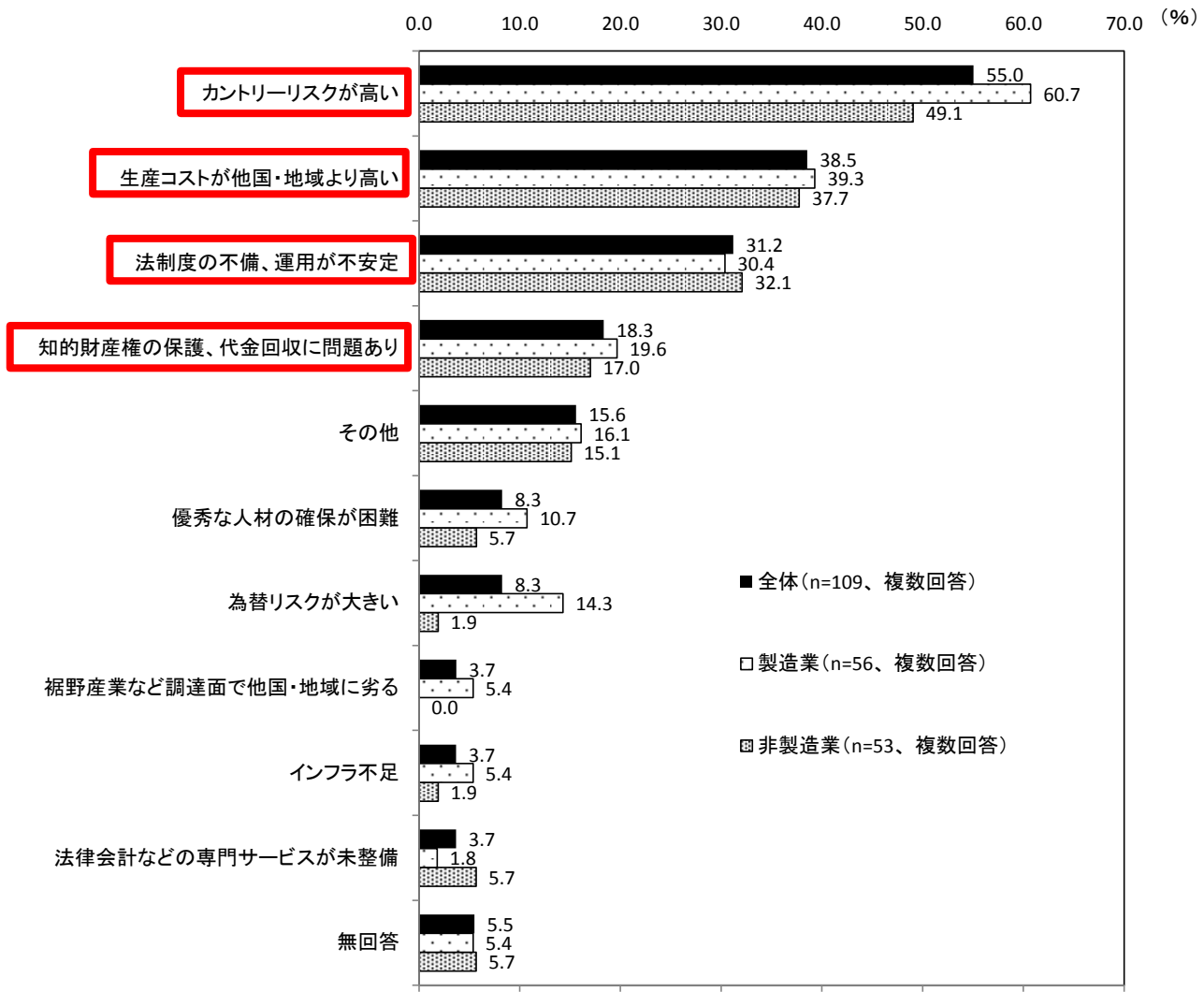


[注]時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度以降は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。なお05年緊急調査時の対象(04年度調査において、今後の対中ビジネスについて、新規展開、事業拡充、縮小・撤退など、何らかの検討をしていると回答した企業)に合わせ、他の年度でも同様の回答をした企業を母数としている。なお、回答企業はすべての年において、ジェトロ・メンバーズ。

(4) 中国におけるビジネス展開

○中国ビジネスの縮小・撤退を検討する最大の理由は「カントリーリスクの高さ」(55.0%)。  
 ○次いで「生産コスト」(38.5%)、「法制度」(31.2%)、「知財保護や代金回収」(18.3%)。

中国ビジネスの他国への移管や、中国からの撤退を検討する理由(業種別)

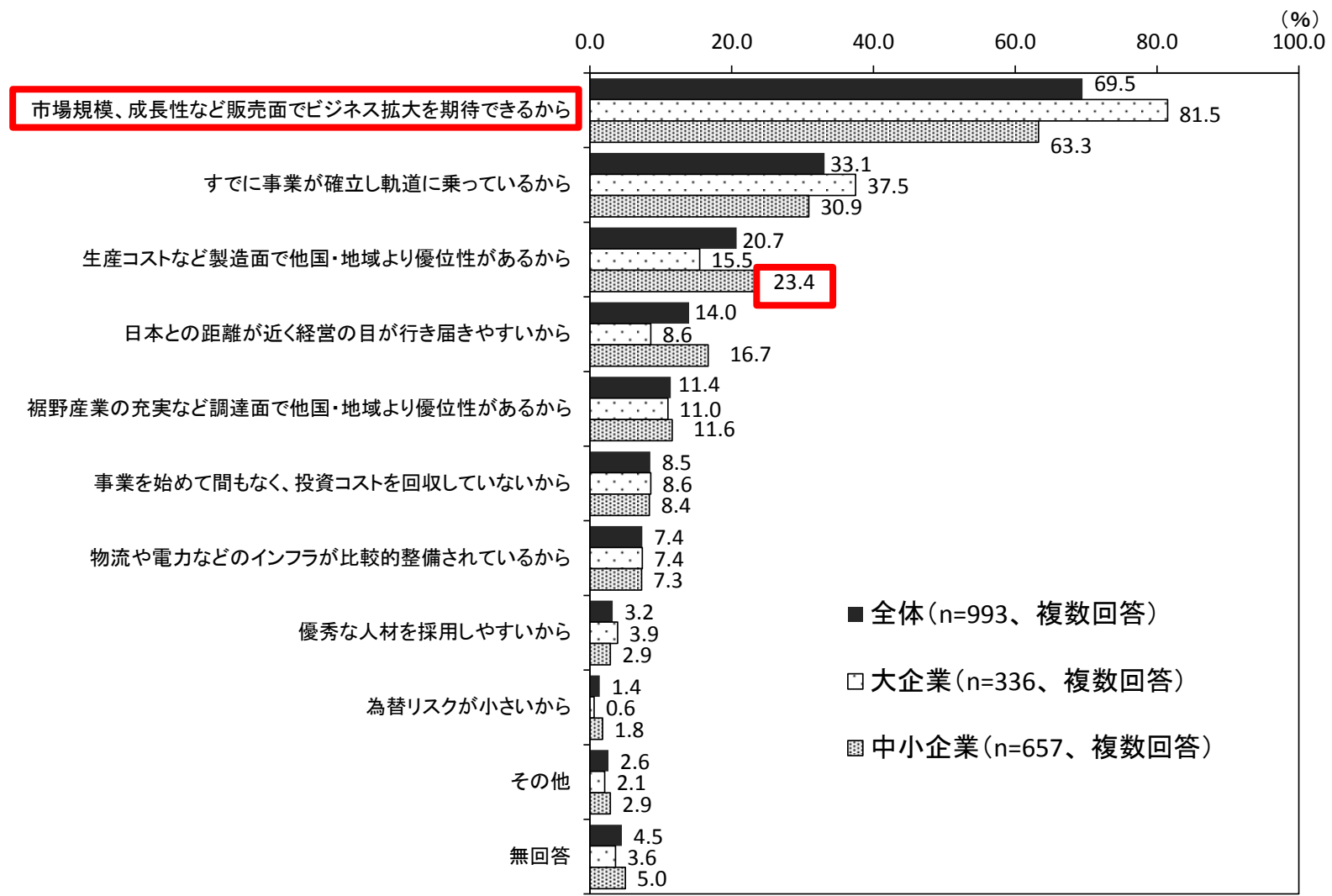




(4) 中国におけるビジネス展開

○中国ビジネスを続ける最大の理由は、「中国の市場規模、成長性」(69.5%)。  
 ○「生産コストの優位性」は、中小企業(23.4%)が大企業(15.5%)よりも多い。

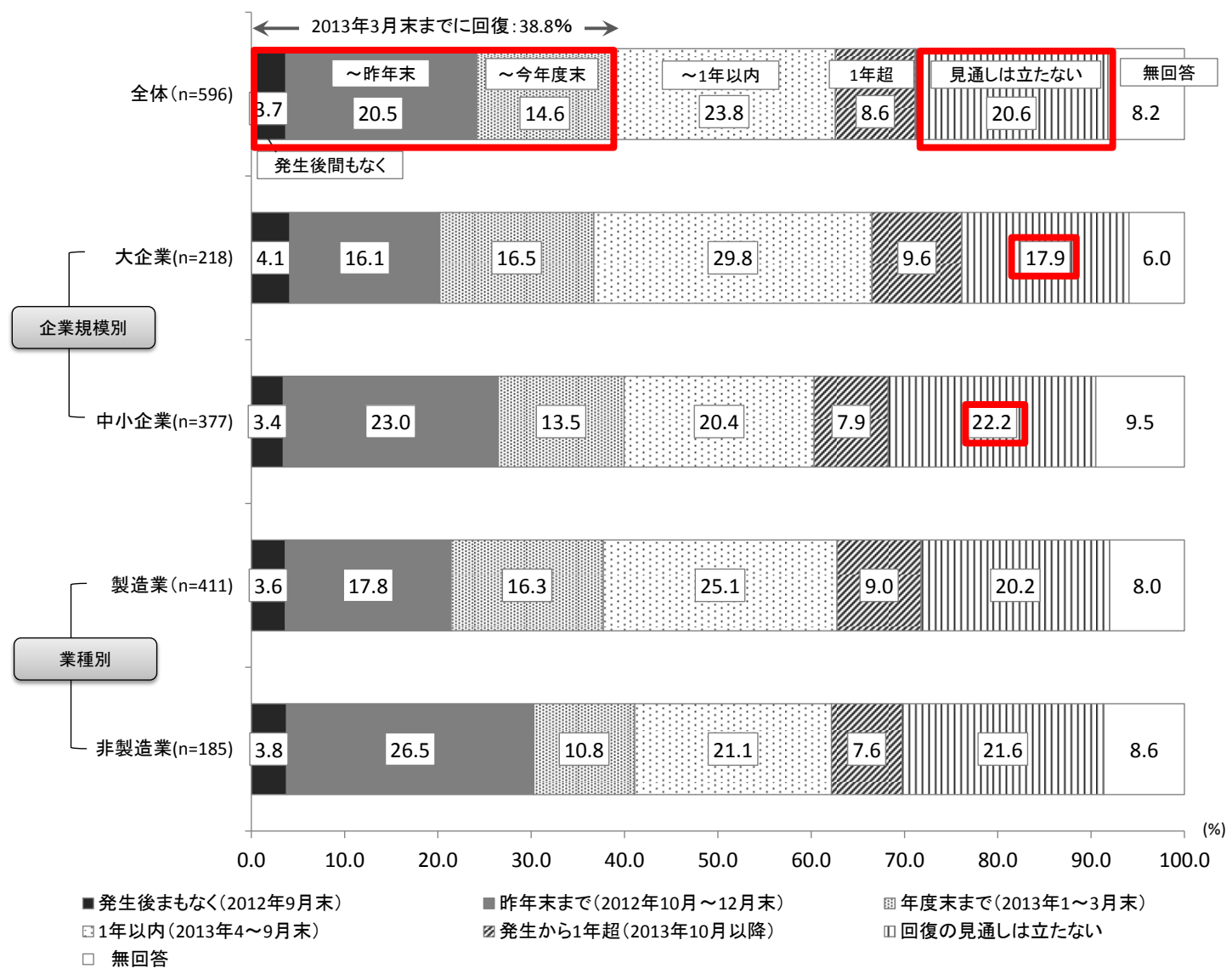
今後も中国でビジネスを展開する理由(企業規模別)



# (4) 中国におけるビジネス展開

○2013年3月末までに中国ビジネスが以前の状態に回復する企業は38.8%。  
 ○回復の見通しが立たない企業は20.6%。大企業より中小企業でその割合が高い。

### 中国ビジネスの以前の状態への回復時期

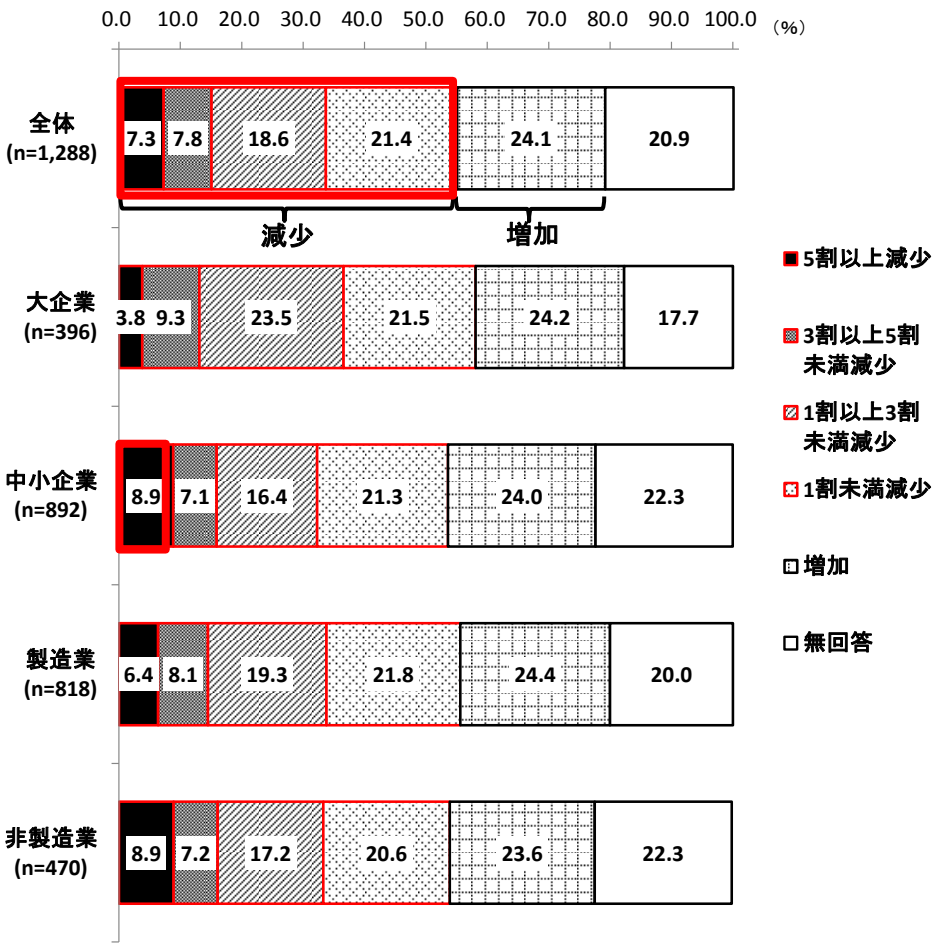


# (4) 中国におけるビジネス展開

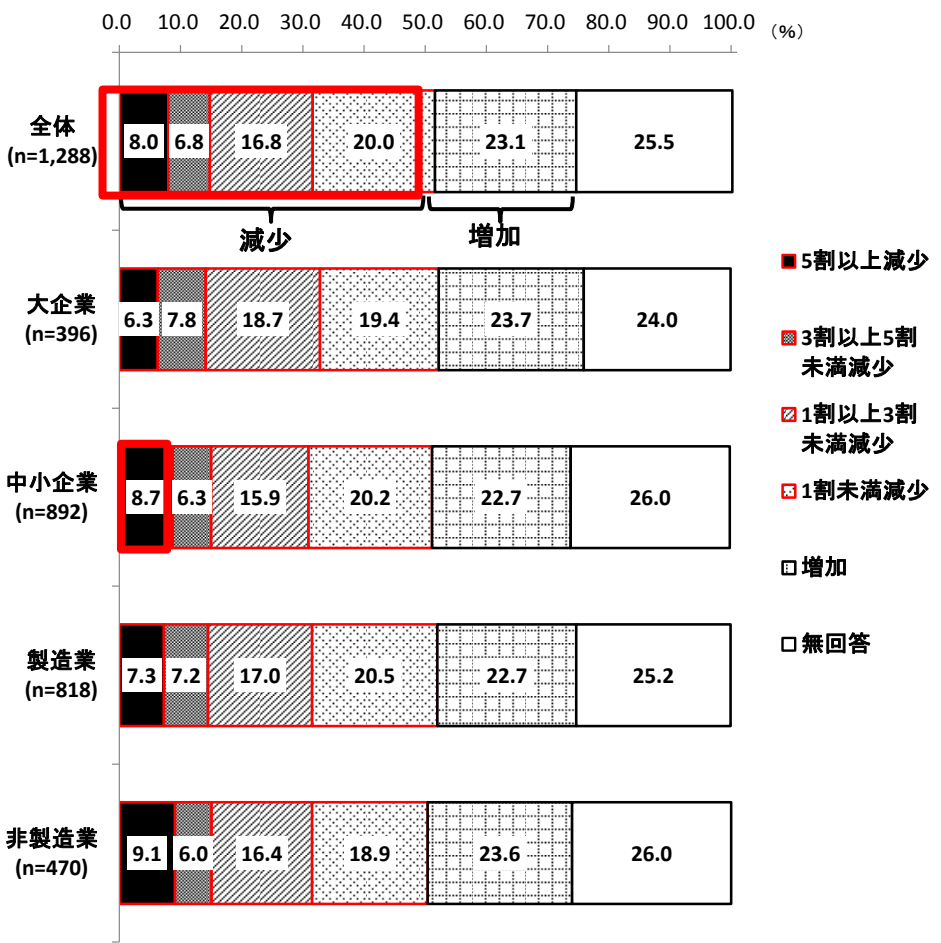
○中国ビジネスを行う企業の55.1%は12年の売り上げ高が当初見込みに比べ減少(営業利益も51.6%が減少)。  
 ○中小企業は大企業に比べ「5割以上減少」との回答が多い。

## 2012年度の中国ビジネスの業績見通し(当初見込みに対して)

### 【売り上げ高(中国ビジネスに限る)】



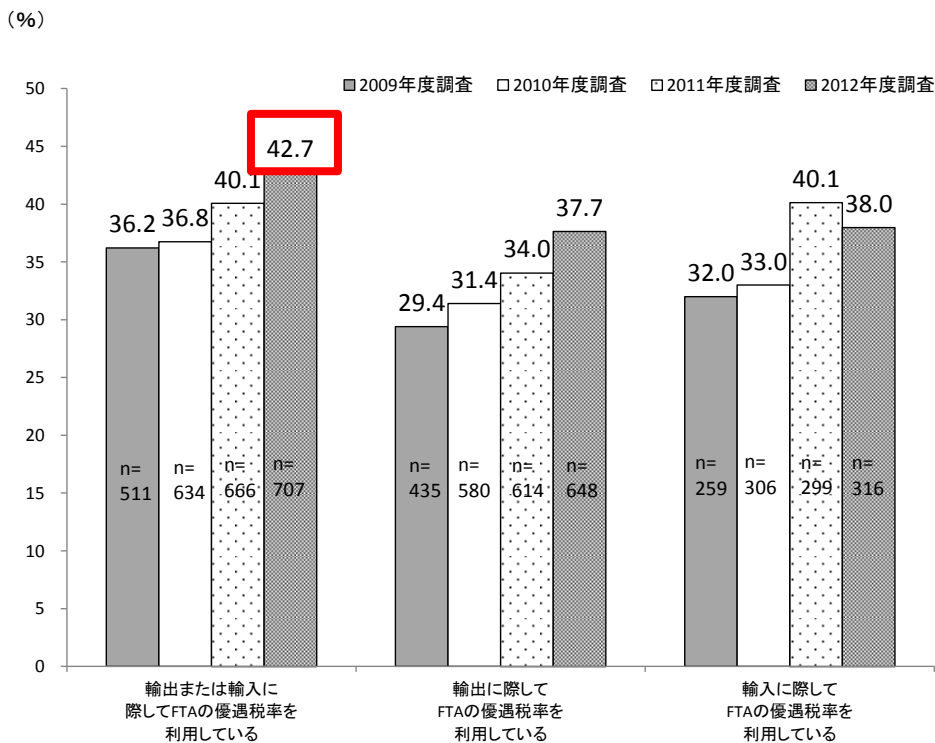
### 【営業利益(中国ビジネスに限る)】



# (5)自由貿易協定(FTA)の活用

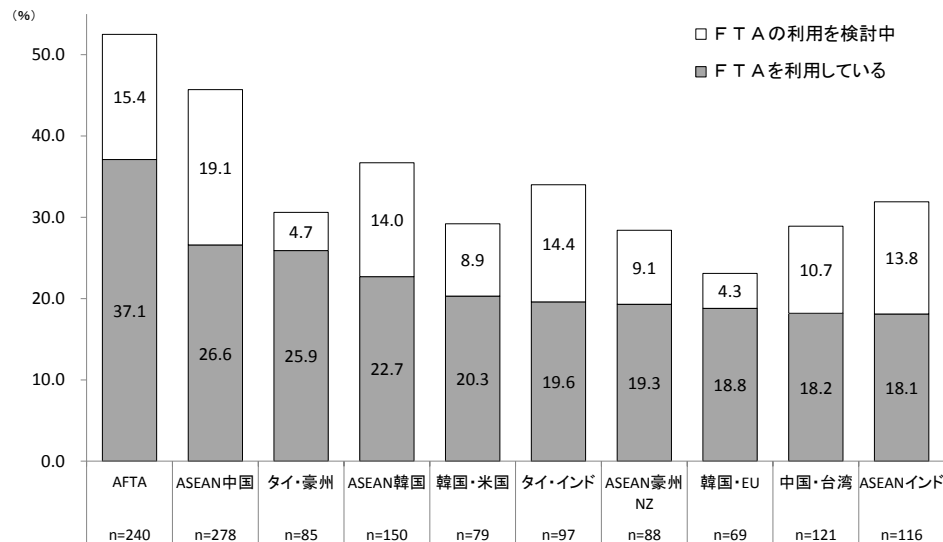
○日本のFTAの利用率は年々上昇(42.7%)。  
 ○第三国間FTAの利用も浸透。AFTA(ATIGA)、ASEAN中国などの利用率が前年度調査から上昇。

## 日本の発効済みFTAの利用状況



[注]nは、対象国(メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナム、インド、ペルー。ただしインドは2011年度以降、ペルーは2012年度のみ)のいずれか一つ以上とそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。対象は比較の可能なジェトロメンバーズ企業かつ、製造業および商社・卸売・小売業種のみ。シンガポール、ブルネイとも二国間FTAがあるが、「ASEAN」に含めるものとする。

## 第三国間FTAの利用状況



[注]nは、それぞれの国・地域間で貿易を行っている企業数。子会社の取引を含める。

## 第三国間FTAの利用状況 (前年度調査との比較)

FTA	状況	2011年度 (%)	2012年度 (%)
AFTA	FTAを利用している	34.4	37.1
(n=273→240)	利用検討中	16.8	15.4
ASEAN中国	FTAを利用している	22.1	26.6
(n=402→278)	利用検討中	13.9	19.1
タイ豪州	FTAを利用している	29.8	25.9
(n=47→85)	利用検討中	21.3	4.7
ASEAN韓国	FTAを利用している	20.9	22.7
(n=191→150)	利用検討中	12.6	14.0
タイ・インド	FTAを利用している	19.5	19.6
(n=87→97)	利用検討中	26.4	14.4
ASEAN豪州NZ	FTAを利用している	33.8	19.3
(n=65→88)	利用検討中	13.8	9.1
ASEANインド	FTAを利用している	21.3	18.1
(n=108→116)	利用検討中	20.4	13.8
中国-台湾	FTAを利用している	14.1	18.2
(n=163→121)	利用検討中	15.3	10.7

[注] ①回答企業数は2011年度は2,769社(回収率29.6%)、2012年度は1,957社(30.0%)。

②韓国-米国、韓国-EUは2011年度調査対象外のため省く。

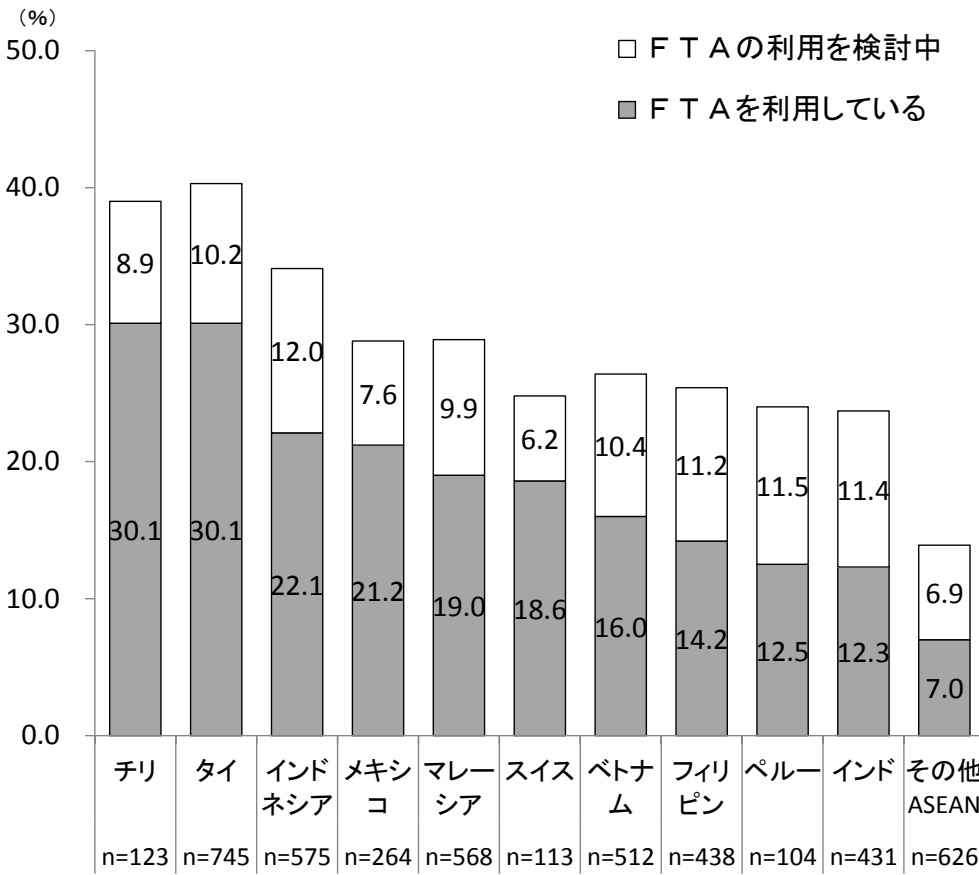
③赤枠は2011年度から1ポイント以上の上昇。

## (5) 自由貿易協定(FTA)の活用

○日本からの輸出で、利用率の高いFTAはチリ、タイなど。

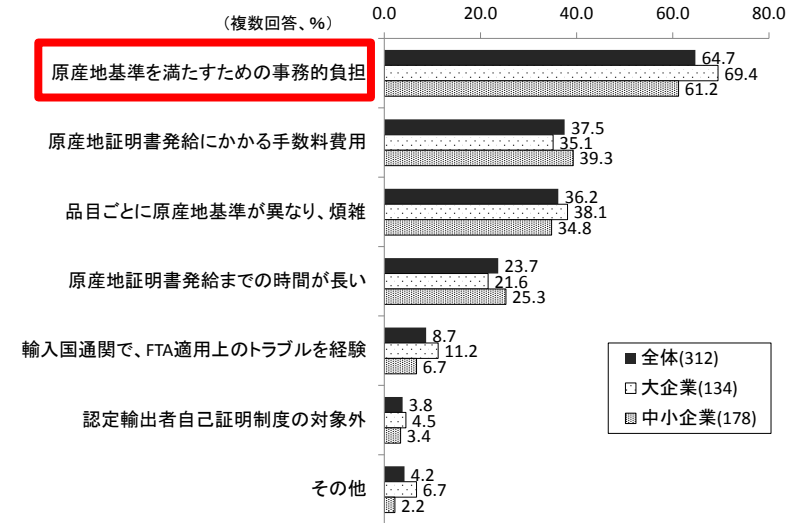
○日本からの輸出で、FTA利用の問題点は「原産地基準を満たすための事務的負担」が最多。

### 輸出における日本のFTAの利用状況



[注]nは、それぞれの国へ日本から輸出を行っている企業数。

### 輸出においてFTAを利用している企業が感じている問題点



### 輸出においてFTAを利用していない企業の理由

